

第51期決算公告(単体)

綜合警備保障株式会社
東京都港区元赤坂一丁目6番6号
平成28年6月24日

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 123,095 1 現金及び預金 8,469 2 警備輸送業務用現金 72,052 3 受取手形 285 4 売掛金 23,167 5 貯蔵品 4,806 6 前払費用 1,824 7 立替金 5,957 8 繰延税金資産 808 9 その他 5,784 10 貸倒引当金 △62 II 固定資産 125,516 1 有形固定資産 45,896 (1) 建物 13,665 (2) 構築物 353 (3) 機械及び装置 15,407 (4) 車両運搬具 8 (5) 工具、器具及び備品 2,894 (6) 土地 10,130 (7) リース資産 2,529 (8) 建設仮勘定 907 2 無形固定資産 3,741 (1) ソフトウェア 3,555 (2) ソフトウェア仮勘定 184 (3) 電気通信施設利用権 0 (4) その他 1 3 投資その他の資産 75,878 (1) 投資有価証券 15,457 (2) 関係会社株式 32,444 (3) 長期貸付金 702 (4) 長期前払費用 305 (5) 敷金及び保証金 6,902 (6) 保険積立金 603 (7) 前払年金費用 8,432 (8) 繰延税金資産 2,803 (9) その他 8,390 (10) 貸倒引当金 △163 資産合計 248,611	I 流動負債 65,513 1 買掛金 11,168 2 短期借入金 30,748 3 1年内返済予定の長期借入金 1,714 4 リース債務 996 5 未払金 4,995 6 未払費用 2,995 7 未払法人税等 3,384 8 未払消費税等 1,317 9 前受金 7,064 10 預り金 413 11 その他 713 II 固定負債 30,509 1 長期借入金 10,286 2 リース債務 1,703 3 再評価に係る繰延税金負債 314 4 退職給付引当金 16,022 5 預り保証金 2,027 6 長期未払金 95 7 資産除去債務 59 負債合計 96,022 純資産の部 I 株主資本 152,095 1 資本金 18,675 2 資本剰余金 29,320 資本準備金 29,320 3 利益剰余金 106,076 (1) 利益準備金 792 (2) その他利益剰余金 105,284 別途積立金 14,000 繰越利益剰余金 91,284 4 自己株式 △1,977 II 評価・換算差額等 494 1 その他有価証券評価差額金 5,786 2 土地再評価差額金 △5,292 純資産合計 152,589 負債及び純資産合計 248,611

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		220,987
売 上 原 価		159,189
売 上 総 利 益		61,797
販売費及び一般管理費		45,387
営 業 利 益		16,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,455	
その他の営業外収益	1,404	7,860
営業外費用		
支払利息	688	
その他の営業外費用	562	1,251
経 常 利 益		23,019
特別利益		
投資有価証券売却益	60	
子会社清算益	33	93
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
子会社株式評価損	141	
減 損 損 失	0	142
税引前当期純利益		22,970
法人税、住民税及び事業税	5,568	
法人税等調整額	711	6,280
当 期 純 利 益		16,690

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	78,665	93,458	△1,976	139,477
当期変動額									
剰余金の配当						△4,071	△4,071		△4,071
当期純利益						16,690	16,690		16,690
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	12,618	12,618	△0	12,617
当期末残高	18,675	29,320	29,320	792	14,000	91,284	106,076	△1,977	152,095

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	7,116	△5,309	1,806	141,283
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,116	△5,309	1,806	141,283
当期変動額				
剰余金の配当				△4,071
当期純利益				16,690
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,329	17	△1,311	△1,311
当期変動額合計	△1,329	17	△1,311	11,306
当期末残高	5,786	△5,292	494	152,589

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

資産の評価基準及び評価方法

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 5年

イ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 繰延資産の処理方法

株式交付費……………支出時に全額費用処理しております。

イ 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

(ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法……………特例処理によっている金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

ウ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)が178百万円、再評価に係る繰延税金負債が17百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額は322百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。これらによる計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産

出資会社の借入金に対して下記の資産を担保に供しております。

投資有価証券 26百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 110,930百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 5,137百万円

長期金銭債権 532百万円

短期金銭債務 15,061百万円

4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額

994百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,871百万円

営業費用 34,593百万円

営業取引以外の取引高 6,085百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 事 業 年 度 期首株式数(株)	当 事 業 年 度 増加株式数(株)	当 事 業 年 度 減少株式数(株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	1,506,619	121	—	1,506,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加121株は、単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
未払事業税	312
貸倒引当金損金算入限度超過額	69
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,912
役員退職慰労金の未払額	25
減価償却限度超過額	528
警報機器設置工事費否認	2,834
投資有価証券評価損	16
土地再評価差額金	1,839
その他	589
繰延税金資産小計	11,126
評価性引当額	△2,258
繰延税金資産合計	8,868
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,553
前払年金費用	△2,582
外国株式配当減額	△117
土地再評価差額金	△314
その他	△3
繰延税金負債合計	△5,571
繰延税金資産の純額	3,296

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	808
固定資産—繰延税金資産	2,803
固定負債—再評価に係る繰延税金負債	△314

(関連当事者との取引に関する注記)

1 役員及び個人主要株主等

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債務又は債権に係る主な項目別の当年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
村井 温 (公益財団法人村井順記念奨学財団理事長)	(被所有) 直接 3.0%	役員 (当社代表取締役)	寄付金	13	(注) 1 (注) 2	—	—

(注) 1 当社代表取締役村井温が公益財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学又は工学系の学部 に在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

公益財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

3 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社

名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当事業年度末日における残高(百万円)	取引条件の変更
ALSOK (Thailand)	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 118	—
ALSOK Consulting(Thailand)	(直接所有) 49.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 75	—
PT. ALSOK INDONESIA	(直接所有) 99.0%	子会社	資金の貸付	—	(注) 1	長期貸付金 14	—
日本ファシリオ(株)	(直接所有) 91.6%	子会社	資金の借入 利息の支払	570 22	(注) 2	短期借入金 4,700 未払費用 1	—

(注) 1 当該子会社の再建のための人的支援、金融支援を行っております。貸付金の金利については、市場金利を勘案して決定しておりますが、合理的な再建計画に基づき当該子会社の業績が回復するまでの間は無利息としております。

(1) 貸付金期末残高に対する貸倒引当金残高 0百万円

(2) 当期の貸倒引当金繰入額 △0百万円

(3) 当期の貸倒損失 該当事項はありません。

2 短期借入金は、当社グループ内の資金効率を高めることを目的として借り入れたものであります。借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額 1,517円 80銭

2 1株当たり当期純利益金額 166円 2銭

(重要な後発事象に関する注記)

株式取得による子会社化について

当社は平成28年5月6日付にて、株式会社ウイズネットの議決権行使可能株式の69.5% (8,864株)を取得し、当社の連結子会社といたしました。

上記の取引の詳細は連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に記載のとおりであります。

注：記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。